

株主の皆さまへ

第24回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

2020年4月21日
株式会社イオンファンタジー
(証券コード4343)

連 結 注 記 表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数…………… 7社

② 連結子会社の名称……………永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN.BHD.
AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES,INC.
PT. AEON FANTASY INDONESIA
AEON FANTASY VIETNAM CO.,LTD.

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司及びAEON FANTASY VIETNAM CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商

品……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵

品……………最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産……………経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として、下記の年数を採用しております。

建物（建物附属設備） 3年～20年

遊 戯 機 械 2年～9年

器 具 備 品 2年～8年

(ロ) 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 使用権資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金……………社員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

(ハ) 役員業績報酬引当金……役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

(二) 閉店損失引当金……店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間等（10年間）の定額法により償却を行っております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(イ) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

在外連結子会社において、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始時に認識する方法を採用しております。

この結果、当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度の期首の使用権資産が4,958,645千円、リース債務が5,744,355千円それぞれ増加し、流動資産その他が50,589千円、未払費用が374,290千円、利益剰余金が437,287千円、非支配株主持分が24,721千円それぞれ減少しております。

なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が317,487千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が317,487千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が36,781千円減少しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 61,394,495千円

(2) 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。

(3) 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
 その他（投資その他の資産） 2,717千円

(4) 連結会計年度末日が休日のため増加した主な資産
 当連結会計年度の末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。
 売上預け金 2,184,993千円

【連結損益計算書に関する注記】

(1) 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額 (千円)
店舗	国内	22	建物等	76,930
			遊戯機械	431
			有形固定資産その他	11,802
			小計	89,165
	中国	57	建物等	648,665
			遊戯機械	93,137
			使用権資産	350,704
			有形固定資産その他	1,735
			ソフトウェア	1,442
	小計	1,095,685		
	マレーシア	11	建物等	16,022
			遊戯機械	6,253
			有形固定資産その他	5,664
			ソフトウェア	44
	小計	27,984		
	タイ	1	建物等	1,108
			遊戯機械	1,783
	小計	2,892		
ベトナム	2	建物等	11,557	
		有形固定資産その他	239	
小計	11,796			
店舗計	93	店舗計	1,227,524	
その他	マレーシア	-	有形固定資産その他	33,755
			ソフトウェア	182
	小計	33,937		
その他計	-	その他計	33,937	
合計	93	合計	1,261,462	

② 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループ、将来の使用が見込まれない遊休資産グループ、経営環境が著しく悪化する見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額 (千円)
建物等	754,284
遊戯機械	101,606
使用権資産	350,704
有形固定資産その他	53,197
ソフトウェア	1,669
合計	1,261,462

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

当社グループは、資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期である資産グループについては、割引計算を行っておりません。これらを除く中国における資産グループの使用価値については、将来キャッシュ・フローを12.53%で割引計算を行っておりません。

(2) 固定資産売却益の内訳

種類	
遊戯機械	4,531千円
器具備品	760千円

(3) 固定資産売却損の内訳

種類	
遊戯機械	157,342千円
器具備品	13,329千円

(4) 店舗休止損失

新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、連結子会社の永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司は中国当局から営業休止を指示する通達を受けたため、2020年1月28日より直営全店舗の営業を一時的に休止いたしました。この休業期間中の固定費を店舗休止損失として特別損失に計上しており、主な内容は以下のとおりであります。

休止店舗の人件費	114,630千円
休止店舗の地代家賃	136,373千円
休止店舗の減価償却費	171,875千円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度末株式数
発行済株式	普通株式	19,751,625株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

2019年4月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	493,173千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	25円
(ニ) 基準日	2019年2月28日
(ホ) 効力発生日	2019年4月26日

2019年10月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	493,755千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	25円
(ニ) 基準日	2019年8月31日
(ホ) 効力発生日	2019年11月1日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2020年4月10日開催の取締役会において、次の議案を付議します。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	493,753千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	25円
(ニ) 基準日	2020年2月29日
(ホ) 効力発生日	2020年4月28日

(3) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末株式数
第7回新株予約権	普通株式	2,700株
第8回新株予約権	普通株式	6,600株
第9回新株予約権	普通株式	1,200株
第10回新株予約権	普通株式	5,800株
第11回新株予約権	普通株式	4,600株
第12回新株予約権	普通株式	3,000株
合計		23,900株

【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、必要に応じて短期的運転資金や長期的な設備投資資金を銀行借入により調達しております。売上預け金については取引先の信用リスクを定期的にモニタリングし、取引先ごとに残高を管理しております。敷金及び差入保証金については、差入先の信用リスクの状況を定期的にモニタリングし取引先ごとに残高を管理しております。買掛金はそのほとんどが、1ヶ月以内の支払期日であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	4,132,140	4,132,140	—
② 売掛金	261,475	261,475	—
③ 売上預け金	2,904,421	2,904,421	—
④ 敷金及び差入保証金(1年内返済予定の差入保証金を含む)	4,224,795	4,274,884	50,088
⑤ 買掛金	(1,160,533)	(1,160,533)	—
⑥ 短期借入金	(5,402,819)	(5,402,819)	—
⑦ 未払金	(920,542)	(920,542)	—
⑧ 未払法人税等	(563,134)	(563,134)	—
⑨ 設備支払手形	(1,866,948)	(1,866,948)	—
⑩ リース債務(1年内返済予定のリース債務を含む)	(5,882,109)	(5,884,014)	1,905
⑪ 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(7,334,700)	(7,124,541)	△210,159

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- ① 現金及び預金、② 売掛金、③ 売上預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ④ 敷金及び差入保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値を時価にしております。

- ⑤ 買掛金、⑥ 短期借入金、⑦ 未払金、⑧ 未払法人税等、⑨ 設備支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ⑩ リース債務、⑪ 長期借入金

これらは元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券（非上場株式）	5,323

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2) 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

【1 株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産額 1,348円77銭

(2) 1株当たり当期純損失 16円47銭

【重要な後発事象】

新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、当社は、感染拡大を予防するとともに、お客様と従業員の安全を考慮し、2020年3月2日から3月18日まで国内のアミューズメント施設及びインドアプレイグラウンド施設等を全店臨時休業いたしました。また、連結子会社においても2020年1月28日より中国の直営全店舗を臨時休業しておりましたが、3月21日から一部店舗で営業を再開しており、順次営業再開に向け準備しております。アセアンについては2020年3月15日より一部店舗を除き臨時休業しております。なお、現在感染拡大は継続しており、新型コロナウイルス感染症による翌連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に及ぼす影響については、現時点で算定中であります。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式……………移動平均法による原価法

関係会社出資金……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品……………移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品……………最終仕入原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として、下記の年数を採用しております。

建 物 (建物附属設備) 3年～20年

遊 戯 機 械 2年～9年

器 具 備 品 2年～8年

② 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用……………定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………社員及びフレックス社員 (パートタイマー) に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金……………役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 閉店損失引当金……………店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

⑥ 関係会社事業損失引当金……………関係会社の事業の損失に備えるために、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)
 (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。
 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が280,705千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が280,705千円増加しております。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	44,113,617千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権額	115,553千円
短期金銭債務額	67,077千円
(3) 売上預け金	
ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。	
(4) 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	
売掛金	11,258千円
その他(流動資産)	8,567千円
その他(投資その他の資産)	2,717千円
(5) 事業年度末日が休日のため増加した主な資産	
当事業年度の末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。	
売上預け金	2,181,875千円
(6) 保証債務	
子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をしております。	
永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司	7,256,688千円
AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.	863,283千円
PT.AEON FANTASY INDONESIA	449,461千円
AEON FANTASY VIETNAM CO.,LTD.	155,412千円

(注) 上記の金額は、関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しております。

【損益計算書に関する注記】

(関係会社との取引高)	
営業取引による取引高	
売上高	218,559千円
販売費及び一般管理費	125,100千円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	69,889千円

(固定資産売却益の内訳)

種類

遊戯機械	1,334千円
器具備品	709千円

(固定資産売却損の内訳)

種類

遊戯機械	79,372千円
器具備品	1,103千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当事業年度末株式数
自己株式	普通株式	1,482株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生 の 主な原因別内訳

繰 延 税 金 資 産

減価償却超過額	743,233千円
未払事業税	59,631千円
一括償却資産	24,773千円
賞与引当金	61,728千円
資産除去債務	104,191千円
未払費用	38,851千円
未払給与	11,275千円
関係会社事業損失引当金	120,755千円
関係会社株式評価損	3,544千円
関係会社出資金評価損	1,582,950千円
投資有価証券評価損	54,447千円
その他	96,321千円
繰延税金資産小計	2,901,705千円
評価性引当額	△1,775,538千円
繰延税金資産合計	1,126,166千円

繰 延 税 金 負 債

資産除去債務に対応する除去費用	△23,553千円
繰延税金負債合計	△23,553千円
繰延税金資産の純額	1,102,613千円

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	永旺幻想(中国) 児童遊樂 有限公司	(所有) 直接100.00%	業務指導 資材の販売 債務保証	遊戯機械等の販売	26,322	売掛金 (注3)	11,258
				債務保証 (注2)	7,495,190	—	—
				保証料の受入 (注2)	7,414	その他の流動資産 (注3)	3,498
子会社	AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.	(所有) 直接49.00% 間接51.00%	業務指導 資材の販売 債務保証	債務保証 (注2)	1,020,700	—	—
				保証料の受入 (注2)	619	その他の流動資産	184
子会社	PT.AEON FANTASY INDONESIA	(所有) 直接100.00%	業務指導 資材の販売 債務保証 資金の貸付	債務保証 (注2)	449,461	—	—
				保証料の受入 (注2)	490	その他の流動資産	229
				資金の貸付 (注4)	468,000	関係会社 長期貸付金	468,000
子会社	AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC.	(所有) 直接100.00%	業務指導 資材の販売	出資の引受	659,400	—	—

- (注) 1. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
2. 債務保証については、保証形態を勘案して保証料を設定しております。
なお、関係会社への債務保証に対し、合計395,918千円の関係会社事業損失引当金を計上しております。
また、当事業年度において合計395,918千円の関係会社事業損失引当金繰入額を計上しております。
3. 関係会社への債権に対し、合計14,765千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当事業年度において合計14,765千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、期日一括返済としております。
なお、担保は受入れておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	イオンリテール(株)	—	店舗の賃借	店舗等の家賃及び 共益費	7,208,490	その他の流動負債	42,228
				売上代金の 一時預け	—	売上預け金	1,720,107
				敷金及び保証金の 差入	17,883	敷金及び 差入保証金	759,788
兄弟会社	イオン九州(株)	—	店舗の賃借	敷金及び保証金の 差入	1,200	敷金及び 差入保証金	424,824
兄弟会社	イオン北海道(株)	—	店舗の賃借	敷金及び保証金の 差入	500	敷金及び 差入保証金	207,082

- (注) 1. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産額 1,391円53銭

(2) 1株当たり当期純損失 27円99銭

【重要な後発事象】

新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、当社は、感染拡大を予防するとともに、お客様と従業員の安全を考慮し、2020年3月2日から3月18日まで国内のアミューズメント施設及びインドアプレイグラウンド施設等を全店臨時休業いたしました。なお、現在感染拡大は継続しており、新型コロナウイルス感染症による翌事業年度の財政状態及び経営成績の状況に及ぼす影響については、現時点で算定中であります。